

## リスクと機会

大分類	中分類	詳細	リスク・機会のタイプ	シナリオ			発現時期	対応戦略
				Orderly	Disorderly	Too Little, Too Late Hot House World (Business as Usual)		
移行影響	政策・規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に炭素税など環境に関する規制が強化され、サステナビリティコンサルティングのニーズが高まる</li> <li>より効率的な資源の使用方法が求められ、戦略的資源確保のコンサルティングのニーズが高まる</li> </ul>	機会	●	●	●	● ●	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に気候緩和に関するコンサルティングサービスのニーズ拡大に伴い、人材採用を加速させる</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>ESGや気候関連サービスを開発または提供する市場の新規・既存プレイヤーとの競争激化によりコンサル市場におけるシェアが縮小する</li> <li>気候変動対策の信頼性、給与、労働条件などに関する労働市場の期待応えられない場合、優秀な人材の確保と定着率が低下し、質の高いサービス提供が制限される</li> </ul>	リスク	●	●	●	● ●	<ul style="list-style-type: none"> <li>両出資会社の事業の強みを生かして業界プレイヤーとの関係性を増やし、当社の事業に対する経路依存性を高める</li> <li>グローバルな知見を活かし、最先端の情報・事例に基づいたコンサルティングサービスを提供する</li> </ul>
市場	市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>地政学紛争リスクの拡大により、サステナビリティ対応の優先度が低下する</li> <li>脱炭素以外のサステナビリティ対応（例：生物多様性、資源循環、プラスチック削減など）へとニーズが多様化した結果、企業の脱炭素取り組みや脱炭素施策のインパクトが相対的に低下する</li> </ul>	リスク		●	●	● ● ●	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素分野における国際的な主要団体との連携などによる、最新かつ信頼のおける情報収集を継続する</li> <li>セミナーなどの開催により、顧客に対する最新情報の提供及び当社のサービスに対する期待値を調整する</li> <li>サステナビリティ取り組みのスピードを加速し、社内外への適切なコミュニケーションとして活用する</li> <li>AIや新技術の活用により、若手人材が早期から裁量権をもち、専門性の高い業務を行える組織体制を構築する</li> <li>インターナシッププログラムの継続・拡大による、人材確保を早期に行う</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>ESGや気候関連サービスを開発または提供する市場の新規・既存プレイヤーとのコラボレーションにより幅広いサービス提供が可能となる</li> <li>脱炭素化が市場の必須事項となり、野心的な移行計画の実施を支援するコンサルティングサービスへの需要が増加する</li> </ul>	機会	●	●	●	● ●	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーシップ提携を加速し、包括的なサステナビリティサービスを提供する</li> <li>両出資会社の強みを最大限に活用したパートナー戦略、関連する新規事業の開発を進める</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>急速に拡大する気候変動対策の範囲、規模、スピードに関して顧客の期待に応えられない場合、サービスの質や継続性が不足し、評価の低下、信頼の喪失がおこる</li> </ul>	リスク	●	●		● ●	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素分野における国際的な主要団体との連携などによる、最新かつ信頼のおける情報収集を継続する</li> <li>セミナーなどの開催により、顧客に対する最新情報の提供および、当社のサービスに対する期待値を調整する</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>平均気温の上昇、降水パターンの変化、気象パターンの変動、海面上昇による自社事業所、ステークホルダーの事業の停止・中断が懸念される</li> </ul>	リスク		●	●	● ●	<ul style="list-style-type: none"> <li>コワーキングスペースの活用による事業所の閉鎖リスク回避の検討（BCP策定）を進める</li> <li>サーバーの立地分散（東京、香港、マイクロソフト社）によるデータの保護を継続する</li> </ul>
物理的影響	慢性							